

産業観光常任委員会行政視察結果報告書

平成27年9月11日

産業観光 常任委員会	委員長 筒井 巖	副委員長 瀬高 哲雄	
	野沢 一敏	齋藤 文明	加藤 優
	和田 公伸	三好 國章	

◆視察項目

実施年月日	平成27年 7月 7日(火) ~ 7月 9日(木)	
視察目的	1. とちまるショップ 日光市観光情報発信センター	—
	2. 小水力発電設置事業について	岐阜県中津川市
	3. 6次産業化事業について	滋賀県守山市
視察概要	岐阜県 中津川市	<p>*人口：<u>80,910人</u> *面積：<u>676.38km²</u> *特徴：<u>県東南端に位置し、木曾山脈や三河高原に囲まれ、市内には木曾川や恵那山などの自然があふれる。古くは中山道の宿場町として栄えた。明治中期～昭和初期に主要工場が立地するなど工業の歴史もあり、商工業都市として成長。リニア中央新幹線の岐阜県駅の市内建設が公表されたことで注目を集める。</u></p>
	滋賀県 守山市	<p>*人口：<u>76,560人</u> *面積：<u>55.73km²</u> *特徴：<u>琵琶湖に面し、県のほぼ中央、野洲川の沖積平野に位置する。古くは中山道の宿場町として栄えた。琵琶湖大橋は交通の要衝で、市に接する橋の東端にはリゾート施設が集積。かつては農業中心であったが、近代工場を誘致し工業化・都市化が進む。京阪神へ約1時間と近く、住環境の良さから人口が流入している。</u></p>

◆視察結果（個別票）

個別項目	とちまるショップ【栃木県アンテナショップ】 日光観光情報発信センター【日光市】			
	視察先担当課	市観光交流課（情報発信センター）	添付資料	有 ・ 無

I 視察要旨

新たな観光振興政策の一環として、首都圏からの情報収集と首都圏での情報発信は無限の可能性を秘めている。また今後国内において、ワールドクラスの各種スポーツ競技の催し物や東京オリンピック、更には栃木国体など、様々なイベントが開かれる中で、新たな観光施策として首都圏の動向調査は必要不可欠と思われる。そこで今回、栃木県が主体となって開設した「とちまるショップ」と、市が新たに開設した「観光情報発信センター」について、現地調査を行った。

II 事業の成果・課題

とちまるショップについては、県の事業であること、市の担当部署である商工課から議会に対して都度報告などがあること、などから省略。また、観光情報発信センターについては、市の事業であること、開設直後であり成果・課題はこれからであること、などから同じく省略する。

III 視察所見

「とちまるショップ」については現在、国の地方創生の中での取り組みで6月1日からショップ内全品30%オフを出来れば年末まで行い、そのセールを一つのチャンスとして事業展開をされていた。年度毎に3月、6月、9月と3回の運営会議が開かれ、そこで随時報告されているとのこと。やはり県を代表する観光地である日光や宇都宮、那須の商品が人気のようで、店内には常時約900の県内商品を置くが、湯葉やたまり漬け、天然氷などが人気があり、900品の中で上位を占めているのは日光市の産品とのことだった。

客層としては多くが観光客のため、売店としてではなくあくまでも県の情報発信を主として、今後どのような方法でとちぎへの誘客に結びつけるか、商品の陳列など様々な工夫を凝らしているが、まだまだ課題山積とのこと。しかし、各自治体の食品関連工場の品物がやはり強みであり、市としても日光ブランドと市内食品工場の更な

る連携と新たな工場誘致によってシナジー効果が生まれることを期待したい。また年度毎の3回の会議での考え方や工夫、新たなアイデアを生み出すことも必要であると思った。

「観光情報発信センター」については本年6月24日に開設したばかりのセンターで、立ち上げ直後であったため、今後の企画や情報収集と発信に期待したいと考える。なお、まずは市担当者と新たな組織（下野新聞社、電通グループ、東武トップツアーズ）、常駐される専任のPRパーソンが中心となって、今までの人脈にはないパイプを生かした多方面にわたるメディア戦略や、市内にあるメジャーな資源と、今だ埋もれた資源を掘り起こしていただきたい。そして、それらを最大限生かした観光戦略を生みだし、新たな市の観光振興政策につながることを望む。

◆視察結果（個別票）

個別項目	小水力発電設置事業について【岐阜県中津川市】			
	視察先担当課	生活環境部環境政策課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

中津川市は急峻な地形と年間を通して豊富な水資源を有していることから、自然エネルギーの活用を図るべく、平成20年度に「中津川小水力発電基本構想」を策定した。以来構想に基づき、発電所を設置している。

- ・平成21年度 馬籠宿小水力発電所(出力：0.9kw) 水車小屋屋内照明、常夜灯などに利用
事業費 4,935 千円(岐阜県振興補助金 1/2)
- ・平成23年度 上金第一用水発電所(出力：0.5kw) 周辺地域街路灯 LED 照明 10 灯
事業費 14,000 千円(環境省地域グリーンディール基金 10/10)
- ・平成25年度 加子母清流発電所(出力：220kw) 全量売電(約 360 世帯分)
事業費 338,000 千円(国 1/2、県 1/4、市 1/4)
- ・平成27年度 落合平石水力発電所(出力：130kw) 全量売電(約 200 世帯分) 12 月完成
事業費 250,000 千円(共同企業体全額出資)

開発候補地点の選定は、学識経験者、議会代表、市民代表、事業所代表からなる「市民委員会」（10名）で行い、21地点を選定している。

II 事業の成果・課題

○事業の成果

- ・馬籠宿では景観に配慮し、観光資源として活用されている。
- ・上金地区では身近な用水の利用で市民生活・教育に活用されている。
- ・加子母地区では農業用水を利用することから、売電益（年間約4,800万円）を一般会計に繰り入れて農業振興に活用されている。
- ・落合平石地区では、老朽化による漏水対策などで維持管理に課題があった、農業用水施設の改修・更新を地元負担無しで実施できることが期待されている。

○今後の課題

- ・適地調査が困難であること。現地で1年間調査をしないとわからない。また大き

な費用と労力、専門性が必要となる。

- ・水利権などの法規制の壁がある。「既得水利権の使用後使用」の制約があり、緩和策が必要。
- ・民間の負担となる維持管理体制の構築。

Ⅲ 視察所見

豊かな水資源と急峻な地形を活かした小水力発電の開発で、「低炭素社会の実現」と「新エネルギーの開発」の観点で策定された「中津川小水力発電基本構想」は着実に実行されていた。

開発に当たっては、目的の明確化や地元負担の軽減、法規制の調査、採算性、地域づくりへの効果などをきめ細かくチェックをされ、ここまで至ったものである。

現地調査では上金第一用水発電所に行き、実際の運転状況を見た。ここは350年前に地元で開発された用水を利用している。電力を地域の街路灯へ利用しているほか、周辺住宅への騒音に配慮し、教育等に活用できるようにオープンな設計が施されていた。発電している様子がわかりやすく、環境教育のツールとして有効と思われる。また徐塵メンテナンスは、水路にごみを排除できる構造を用いており、完全フリーとなっていた。

日光市においても地形や水量等の条件は整っており、十分に導入は可能と思われる。現在、常任委員会の調査事項として取り上げているが、さらに調査・研究を深める必要がある。

◆視察結果（個別票）

個別項目	6次産業化事業について【滋賀県守山市】		
	視察先担当課	都市経済部市活性化局農政課	添付資料 有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

現在、農林水産省では、農山魚村の活性化のため、地域の1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組み（6次産業化）を推進している。

守山市は、『もりやま食のまちづくりプロジェクト』の一環として、『次世代を担う新たな6次産業化の推進』を掲げ、6次化専門部会を設置して、様々な取組みを行っていることから、先進自治体の調査・研究を行った。

II 事業の成果・課題

守山市は、平成25年5月に、JAおうみ富士、守山商工会議所、立命館大学等と連携を図り「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を発足し、地域特性を活かした農産物の生産、環境保全型農業の推進および農村コミュニティの活性化に取り組んでいる。その中で『地産地消・食育専門部会』『6次産業専門部会』『環境保全循環型農業専門部会』の3部会を設置し、「新鮮な農産物の地産地消」「次世代を担う6次産業化」「安心安全な農産物の生産」を進め、食と農を中心とした街づくりを推進している。

6次産業専門部会では、守山市の農産物に付加価値をつけ、農業振興・地域振興を図ることを第一に掲げ、研修、商品化、展示会の開催等に取り組んでいる。

具体例として、守山市の地域資源である「なばな」では、青果なばなを乾燥、粉末化して、原材料化することで加工しやすくなり、料理等に混ぜることで、季節を問わず、販売できるようになった。加えて、この加工品開発は、JAが経営する農産物直売所『ファーマーズマーケット・おうみんち』が行い、「なばなパウダー」として商品化している。これらの加工品は直売所で販売され「なばなまんじゅう」や「菜の花コロケ」など、加工品出荷者の二次加工の原料としても活用されている。また、同じく加工品として開発された、「ぜいたく煮花咲」は学校給食にも採用されている。

なばな畑は平成25年には、前年度の5倍にあたる約4ヘクタールまで拡大をして

おり、今後さらなる作付面積の増加を見込む。この他にも、6次産業専門部会では、モリヤマメロンのピューレや笠原しょうがを活用した商品開発も行っており、引き続き「もりやま食のまちづくりプロジェクト」のもと、産官学連携で事業展開を進めるとのことである。

Ⅲ 視察所見

注目したのは、行政の6次産業化に対する位置づけである。市が街づくりの一環として推進している「もりやま食のまちづくりプロジェクト」にて、一部会として『6次産業化専門部会』を設置したことにより、行政・農協・商工会議所等、横の幅広い連携をもって、各関係機関の情報共有が可能となり、6次産業化を力強く後押しすることが出来ている。

個人では難しいと言われている商品開発では、JAの直売所に設置されているレストラン部門が積極的に行い、農業者本人に代わって6次産業化を手掛ける役割を担っている。また、流通、販売に関しては、行政と商工会議所が中心となり、学校給食や病院介護食への提供、イベントなどでの販売を積極的に行っている。

公的な6次産業専門部会を設置したことにより、生産、加工、流通、販売までを総合的にプロデュースをして、持続可能な事業モデルを構築している。

6次産業化の加工品開発が進む事によって、提供先や販売先が増加をする。それに伴いブランド化も同時に推し進める。そして、最終的にはなばな自体の作付面積の増加に繋がっていく。一つのスキームが好循環に回り続ける仕組みになっている。

国が推し進める6次産業化では、一生産者が生産・加工・販売のビジネス展開をうたっているが、現実的には難しく、今回の視察で示された通り、行政や地域が一体となった取組みが必要不可欠であると考ええる。